

## 特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 F I - 1 0 0 3	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/15734	国際出願日 (日.月.年) 09.12.2003	優先日 (日.月.年) 20.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C1' C08F6/00, C08F8/04, C08F212/08, C08F232/06, C09J125/08, C09J157/00		
出願人（氏名又は名称） 出光興産株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で        ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の單一性の欠如
- V  PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 06.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 18.03.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 佐々木 秀次 電話番号 03-3581-1101 内線 3455
	4 J 8930

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、付の書簡と共に提出されたもの
- 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、付の書簡と共に提出されたもの
- 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの
- 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	3 1-2	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	3 1-2	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-3	有 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : WO 00/69920 A1 (BEYER AKTIENGESELLSCHAFT) 2000. 11. 23

## &lt;請求の範囲1について&gt;

請求の範囲1に係る発明は、新規性および進歩性を有さない。  
請求の範囲1に係る発明は、シクロペンタジエン系化合物とビニル芳香族化合物とを重合させているが、国際調査報告に引用された文献1も、シクロペンタジエン（段落【0025】参照）とスチレン（段落【0034】参照）を重合させており、この点で差異はない。さらに、水素化と水素化後の真空乾燥による脱溶媒工程は、上記文献1に記載されており（段落【0045】～【0048】、実施例6、実施例8参照）、得られるポリマー中の低分子量成分の割合が5～60重量%であること（段落【0021】参照）も記載されている。

また、請求の範囲1に係る発明の脱溶媒、水素化、水素添加低分子量体が残存するよう脱溶媒する工程は、周知の技術であり（例えば、JP 9-124728 A（旭化成工業株式会社）1997. 05. 13, 特許請求の範囲（ファミリーなし）あるいは、JP 9-124727 A（旭化成工業株式会社）1997. 05. 13, 特許請求の範囲（ファミリーなし）を参照）、重合反応に使用済み溶媒をリサイクルして使用することは、周知の技術に過ぎない。

## &lt;請求の範囲2について&gt;

請求の範囲2に係る発明は、新規性および進歩性を有さない。  
請求の範囲2に係る発明は、請求の範囲1に係る発明の方法で製造された水素添加石油樹脂であり、上記のように製造方法として差異がない以上、得られる樹脂も差異のないものといわざるを得ない。